

# 78 自由の限界 J・M・ブキャナン

The Limits of Liberty, 1975, James McGill Buchanan

ジェイムズ・M・ブキャナン（一九一九～）はテネシー大学とシカゴ大学に学び、一九五六年にバージニア大学教授、六九年より公共選択研究所総括顧問、八六年にノールベル経済学賞を受賞した、現ジョージ・メイソン大学教授である。ブキャナンは、シカゴ学派の経済理論をジェファアソンの自由主義と立憲主義的制度論から根拠づけようとする。本書でのブキャナンのテーマは個人主義を前提とした社会において国家の存在意義を探ることである。これはプラトン以来、ロック、ホッブズ、そしてルソーらの主要なテーマであり、これを現代アメリカ自由主義の文脈で語ることの意義は大きい。

個人を出発点に置いて、その自由を何よりも優先しようとするなら、政治体制は必然的にアナーキーなものとなる。そして、各個人が他人の人格を完全に尊重できるとすれば、それは理想的なアナーキー状態となるであろう。しかし、残念ながら、われわれは他人のすべての行為を受け入れることができないほど寛容ではない。人々の行動が両立しない場合のために、まずそれぞれの財に所有権を設定し、市場で取引をすることによって最適な配

分を決めるという方法が考えられた。この方法は所有権アプローチと呼ばれる。ブキャナンもこの方法は否定しない。ここで人々の権利を誰が設定し誰が護るのか、という問題が生じる。これが国家の第一の存在理由であり、それをブキャナンは守護国家と呼ぶ。国家の権限は常に各個人の契約にもとづいた権利の移譲によって維持されている。これを基礎的立憲契約という。人々は、自由の部分的な放棄と引き替えに残りの権利の保護者を手に入れるのである。守護国家は各個人の権利の保護を含めた様々なルールの維持のために働く。護られるべきルールは国家そのものが決定するわけではなく、人間相互の関係の中から生まれでてきたもののだが、その維持には強制を含めた制約が必要となるかもしれない。

また、ただ乗りが予想される公共財の供給においても政府の役割が期待されるだろう。誰かがひとたび費用を支払って財を購入すれば、他の人々も追加費用なしでそれを利用できるような場合、先んじて自腹を切ろうとする人はいなくなる。この面で機能する国家をブキャナンは生産国家と呼んだ。国家は、人々から徴税し、それを

所有権アプローチ  
通常、市場の中ではやり取りされない外部財に所有権を設定することによって、市場で最適供給量を設定しようとする考え方。例えば、排気ガスの排出量の総量をあらかじめ制限して、単位あたりの価格を設定する。その一単位の排出量を排出権として市場で売買するのである。テムゼッツらシカゴ学派の人々は、この方法ならば、政府の介入を最小限にして公害の問題を解決できるとしている。



もとに公共財の取引を促進したり自ら供給したりする。ブキャナンの功績の一つは、このような公共財の政治経済学的取り扱いをゲーム理論を用いながら明瞭なものにしたことであろう。

国家は人々の目的の追求のために働くのであるが、その過程で意思決定の方法の問題が浮上してくることになる。国家の権利がすべての人々の権利の移譲によって支えられているのなら、何よりも全員一致が得られることが望ましい。しかし、全員の同意を得ることに莫大な費用がかかる場合、なんらかの便宜的な意思決定の方法が必要となるだろう。ところが、全員一致でない限り、どのような方法を選択したとしても、その決定によって不利益を被る人々が現れる。国家はその決定によって利益を得る人々と損失を被る人々の間の利益衡量を行わなければならないし、ときには反対する人々に強制を行わなければならない。

さらに、国家は立憲時に取り決められたルールを破る者を処罰しなければならぬ。だが、その処罰の規定を純粹な民主主義体制の下に置くと個々人の感情的な反応にも左右されかねない。したがって、ルールの強制には外部的強制機関が必要となるだろう。これらの役割を担うために国家が必要とされるようになる、そこで国家をどのようにして制御すべきかという問題が生じる。

ブキャナンは、現行の民主主義的意思決定制度はその

抑止のための有効な手段とはなり得ないことを指摘する。われわれは、全員一致が不可能な場合には多数決原理に従わなければならないのだが、それは常に不満を持った人々を生み出すことになる。民主主義的意思決定過程の問題点はそれが効率性の追求に働くのではなく、参加者の願望達成のためのみ機能する点にある。その過程では多数派の不利益になるような決定がなされるはずはなく、無制限の拡大のみが行われる。ブキャナン「ワグナーの定理」として知られるこの拡大過程は、間接民主主義が採用される場合には一層悪化する。私的であれ公的であれ、代理人としての官僚や政治家が自己否定につながるような縮小政策を提案する理由はないからである。

ブキャナンは、立憲契約後においては、国家の抑制はほとんど不可能であると考えているようである。立憲契約後の調整は、立憲時の契約の短期的裁量的変更で行われないが、これはリヴァイアサンの餌でしかない。自由の限界を超えかつ干渉主義の圧政を逃れるには立憲時の権利譲渡契約の再確認と厳密化を通じるしか術はない。表面上の修正ではなく「憲法革命」が必要である、というのがブキャナンの結論である。

(江頭進)

翻訳 ● 加藤寛監訳『自由の条件』(秀潤社、一九七七年) / 参考文献 ● ラインハルト・ツィントル著、井上孝訳『ハイエクとブキャナン』(行人社、一九九一年)

ブキャナン「ワグナーの定理」  
両者の共著『赤字財政の政治経済学』(一九八四年)の中で主張された定理で、民主主義的意思決定過程の中では、景気が過熱しているときでも、人々の好まない緊縮的政策をとることができないとする主張である。ケインズの景気コントロールに対する逃れることのできない批判となっている。

リヴァイアサン

本来は、聖書の中に現れる世界を破滅させる巨大魚のことである。トマス・ホプスが著書『リヴァイアサン』の中で、肥大化した権力をもった国家を怪物になぞらえて以来自由主義者によって頻繁に使われるようになった。